



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東  
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部ゼネラル・マネージャー (氏名) 山田 光春 (TEL) 03-5463-1117  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,989	△0.1	773	7.0	783	8.8	518	10.2
2019年12月期第2四半期	10,003	13.1	722	—	720	—	470	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第2四半期	16.04		16.04					
2019年12月期第2四半期	14.57		14.56					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	14,875	6,813	45.8
2019年12月期	15,379	6,843	44.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 6,813百万円 2019年12月期 6,843百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	8.6	2,109	10.4	2,100	10.0	1,374	7.8	42.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期2Q	34,756,000株	2019年12月期	34,756,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	2,457,628株	2019年12月期	2,459,628株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期2Q	32,296,932株	2019年12月期2Q	32,272,531株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因について大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(修正再表示) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の下、4月7日、政府が特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令、5月25日、緊急事態宣言を全国で解除すると表明されるまで、外出自粛や営業休止などを国民や企業に要請したことから、急速な悪化が続き、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言下の1か月半で今回の流行をほぼ収束させることができたものの、7月以降、社会経済活動レベルを段階的に引き上げた結果、新規感染者の数は緊急事態宣言前の水準まで戻りつつあり、第2波の懸念が高まっています。

当社の属する戸建住宅市場では、消費税率引き上げ後の反動減が継続しているうえ、緊急事態宣言中、受注活動への影響は避けられなかったと思われ、新設住宅着工戸数が2019年7月から2020年6月まで12か月連続、前年度同月比を割り込みました。当第2四半期累計期間における新設住宅着工戸数は、4月マイナス12.9%、5月マイナス12.3%、6月マイナス12.8%となり、弱含み、横ばいとなりました。このような状況の下、当社の戸建新築工事戸数は当第2四半期累計期間で23,064戸と前年同期比で8.5%減少したものの、「アクアフォーム」の商品力と強力な施工力を活かした受注活動を継続してまいりましたので、戸建部門の売上高は6,082百万円と前年同期比で4.8%の微減に留まりました。他方、当社が属する建築物市場においては、ゼネコン各社が新型コロナウイルスの防疫対策として緊急事態宣言の対象地域にある作業所を一時閉所すると発表し、建築工事が中断されたものの、不燃断熱材「アクアモエン」が好調であることや施工体制の強化により、建築物部門の売上高は、2,045百万円と前年同期比で14.2%の増収となりました。その他、Z空調等の空調・換気の売上高は155百万円と前年同期比で176.5%の増収となり、機械販売は236百万円と前年同期比で37.8%の増収となりましたが、副資材・その他売上高は894百万円と前年同期比で8.9%の減収、原料販売は385百万円と前年同期比で13.7%の減収となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、9,989百万円と前年同期比で0.1%の微減となりました。一方、利益面では営業利益は、773百万円と前年同期比で7.0%の増益、経常利益は783百万円と前年同期比で8.8%の増益、四半期純利益につきましては518百万円と前年同期比で10.2%増益となりました。増益となりました主な要因は、「アクアフォーム」の原材料価格が下落したことによるものであり、コロナ禍の影響で世界的需要が減少したことが背景となっています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は14,875百万円（前事業年度末比3.3%減）となり、前事業年度末に比べ503百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は10,401百万円（前事業年度末比7.4%減）となり、前事業年度末に比べ836百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金620百万円、未収入金499百万円が回収により減少したことに対し、現金及び預金が236百万円増加、たな卸資産が30百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は4,474百万円（前事業年度末比8.0%増）となり、前事業年度末に比べ、333百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、神奈川営業所、青森営業所、金沢営業所の完成による建物及び構築物399百万円、秋田営業所及び松本営業所建設用地の取得による土地103百万円の増加に対し、建物の完成により建設仮勘定の減少が95百万円、減価償却により資産の減少が88百万円あったことによるものであります。

#### (負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は8,062百万円（前事業年度末比5.5%減）となり、前事業年度末に比べ473百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は7,928百万円（前事業年度末比5.5%減）となり、前事業年度末に比べ463百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、繁忙期が過ぎて仕入債務が減少したことによる買掛金の986百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金が返済により99百万円減少、未払法人税等が納税により460百万円減少、及び未払金及び未払費用が302百万円減少したことに対し、短期借入金が1,400百万円増加したことなどに

よるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は133百万円(前事業年度末比7.0%減)となり、前事業年度末に比べ10百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務が支払いにより13百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は6,813百万円(前事業年度末比0.4%減)となり、前事業年度末に比べ29百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益が518百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が549百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、45.8%(前事業年度末比1.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、236百万円増加し、2,114百万円(前年同四半期2,044百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は11百万円(前年同四半期は547百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益783百万円に加え、減価償却費88百万円、売上債権の減少620百万円、未収入金の減少500百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加30百万円、仕入債務の減少986百万円、法人税等の支払643百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は491百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得474百万円、無形固定資産の取得24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は738百万円(前年同四半期は263百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払いによる支出548百万円に対し、短期借入金の純増減額1,400百万円などによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されていますが、一部の地方自治体では業務効率化などを一段と進め、感染拡大の第2波へ備えを強化する動きが出ています。このような環境の下、当社の対応は次のとおりです。

#### 1. 営業所における対応状況

##### (1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、第3四半期以降、繁忙期を迎えるにあたり、元請会社と連携を図りながら、感染防止対策を徹底したうえで着実にやってまいります。今後も工務人員の安全や感染拡大防止の対策を徹底し、対応措置を継続いたします。

##### (2) 働き方について

2月26日付「コロナウイルスの影響による働き方についてのお知らせ」のとおり、公共交通機関を利用する従業員を対象にフレックス勤務を導入し、これを継続しています。上記に加え全社員毎朝検温の実施、また品川本社及び各営業所において出勤人数を7割削減するために、在宅で可能な業務は原則、在宅勤務を実施しています。

##### (3) 業務執行・監督について

取締役会、社内の会議は、感染防止対策の観点から、電話会議システムまたはビデオ会議システムをフル運用して重要な業務の決定や業務執行の監督は平常通り行われています。

#### 2. 各部門の営業戦略と新型コロナウイルス感染拡大の影響について

各部門の営業戦略と影響は以下のとおりです。

(1) 戸建部門

戸建市場では、弱含み、横ばいが継続されると予想されますが、緊急事態宣言の発令を受けて多くの会社がテレワーク（在宅勤務）を採用したことで、「自宅の環境を整えた・整えたい」という実態・意識が高まり、この傾向はさらに強まっていくと思われまます。高気密・高断熱と省エネルギーを実現し、快適な住環境を実現する「アクアフォーム」と「Z空調システム」を提供することで、Withコロナの中、快適なSTAY HOMEとテレワーク（在宅勤務）環境造りに貢献してまいります。但し、新型コロナウイルス感染拡大により、国民生活、企業活動が制限され経済状況が急速に悪化した場合や、政府が感染拡大防止のため再度緊急事態宣言を発令した場合には、当社の通期売上高及び利益に影響が出る可能性があります。

(2) 建築物部門

建築物市場において、当社は、不燃断熱材「アクアモエン」に関する出願特許（「ウレタン樹脂組成物および建築物の断熱方法」（特許登録番号:6725606））において特許を取得しました。当社は、「工事現場における火災事故防止に資する断熱材を開発提供する」という方針のもと、従前より、硬質ウレタンフォーム断熱材の難燃化に取り組んでまいりました。特許権の効果としましては、「他社との競争で優位に立てる」、「新たな販路の開拓ができる」、「取引先等の交渉が有利」等、営業戦略の一つとして有効に活用できるものと思われまます。但し、新型コロナウイルス感染拡大により、国民生活、企業活動が制限され経済状況が急速に悪化した場合や、政府が感染拡大防止のため再度緊急事態宣言を発令した場合、ゼネコン各社の判断により再度工事が中断された場合には、当社の通期売上高及び利益に影響が出る可能性があります。

(3) 原材料調達について

原材料はこれまでも中国、北米、国内メーカーより分散調達をしており、サプライチェーンの寸断により、施工並びに原料販売への影響は発生しておりません。

3. 当社の通期業績予測について

当社は、上記の状況から、2020年12月期の通期業績予想は変更しておりません。但し、新型コロナウイルス感染拡大により、国民生活、企業活動が制限され経済状況が急速に悪化した場合や、政府が感染拡大防止のため再度緊急事態宣言を発令した場合には、当社の通期売上高及び利益に影響が出る可能性があります。通期業績予測の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,403	2,114,580
受取手形及び売掛金	5,017,299	4,396,842
たな卸資産	1,678,398	1,708,514
未収入金	2,590,160	2,091,023
その他	94,810	104,032
貸倒引当金	△21,070	△13,590
流動資産合計	11,238,003	10,401,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759,846	2,159,106
土地	1,518,397	1,621,673
その他(純額)	395,710	280,753
有形固定資産合計	3,673,954	4,061,533
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	88,492	101,893
無形固定資産合計	103,492	116,893
投資その他の資産		
その他	370,039	302,129
貸倒引当金	△6,336	△6,330
投資その他の資産合計	363,702	295,798
固定資産合計	4,141,149	4,474,225
資産合計	15,379,153	14,875,627

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,614,948	3,628,471
短期借入金	2,000,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	136,800	37,200
リース債務	25,986	26,135
未払法人税等	691,475	230,984
賞与引当金	21,585	23,085
その他	901,611	582,887
流動負債合計	8,392,406	7,928,764
固定負債		
リース債務	76,848	63,747
資産除去債務	38,859	38,973
その他	28,005	30,939
固定負債合計	143,713	133,659
負債合計	8,536,119	8,062,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,903,369	1,903,369
資本剰余金	1,883,509	1,883,771
利益剰余金	4,266,287	4,235,419
自己株式	△1,210,137	△1,209,153
株主資本合計	6,843,029	6,813,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△203
評価・換算差額等合計	4	△203
純資産合計	6,843,033	6,813,204
負債純資産合計	15,379,153	14,875,627



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,003,505	9,989,062
売上原価	7,631,111	7,534,136
売上総利益	2,372,393	2,454,925
販売費及び一般管理費	1,649,545	1,681,131
営業利益	722,847	773,793
営業外収益		
受取利息	2,988	4,434
受取保険金	5,055	6,816
違約金収入	—	5,350
その他	4,524	8,712
営業外収益合計	12,568	25,314
営業外費用		
支払利息	4,923	5,229
売上割引	10,288	10,393
その他	38	57
営業外費用合計	15,250	15,680
経常利益	720,165	783,428
特別利益		
固定資産売却益	1,955	862
特別利益合計	1,955	862
特別損失		
固定資産除売却損	616	362
特別損失合計	616	362
税引前四半期純利益	721,504	783,928
法人税、住民税及び事業税	280,778	199,864
法人税等調整額	△29,591	65,893
法人税等合計	251,187	265,758
四半期純利益	470,316	518,170

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	721,504	783,928
減価償却費	78,407	88,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,250	△7,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,729	1,500
受取利息	△2,988	△4,434
支払利息	4,923	5,229
受取保険金	△5,055	△6,816
違約金収入	—	△5,350
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,339	△499
売上債権の増減額 (△は増加)	242,970	620,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327,132	△30,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051,731	△986,477
未収入金の増減額 (△は増加)	710,142	500,137
その他	240,876	△337,939
小計	616,557	620,780
利息及び配当金の受取額	2,988	4,434
利息の支払額	△4,923	△5,229
保険金の受取額	5,055	6,816
違約金の受取額	—	5,350
法人税等の支払額	△71,883	△643,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,794	△11,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,414	△474,990
有形固定資産の売却による収入	6,303	1,518
無形固定資産の取得による支出	△29,420	△24,540
投資有価証券の取得による支出	△79	△120
その他	△6,272	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,883	△491,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△99,600	△99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,713	△12,951
セール・アンド・リースバックによる収入	3,536	—
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△322,700	△548,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,491	738,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,420	236,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,680	1,878,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,044,101	2,114,580

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。